



一般会計
歳出

児童福祉

川越市次世代育成支援対策行動計画に基づき、地域子育て支援センター事業や、多様な保育に関する要望に対応するための一時的保育事業の拡充を図ります。

衛生費

健康づくり対策

市民の皆さんが生き生きと心豊かに生活できるよう、健康増進事業をはじめ、健康診査、健康教育、健康相談事業などをさらに充実します。

安心して妊娠・出産・子育てができるよう、母子保健の充実を図ります。

環境問題対策

市民の皆さんの意見を反映して、「川越の良好な環境を保全する基本を定める条例」を制定します。

新たな環境問題に対応するため、川越市環境基本計画を見直し、第二次川越市環境基本計画を策定します。

緑地の保全など

市街地の緑化を促進し、地球温暖化の防止やヒートアイランド現象の緩和に寄与するため、公共施設の屋上や壁面の緑化をモデル事業として実施するとともに、補助制度の導入を図ります。

アスベスト対策など

公共施設への対応や建築物解体時の飛散防止対策などの徹底・周知に努め、市民の皆さんの健康を守ります。

ダイオキシン類などの化学物質対策については、引き続き一般環境調査などにより現況を把握し、その対策に努めます。

ごみの減量化・資源化の推進など

集団回収事業などの促進に努めるとともに、焼却灰など再資源化事業の拡充を進めます。

西清掃センターなどのごみ処理施設の、適正な維持管理に努めます。

タバコなどのポイ捨て禁止の条例を制定し、地域の環境美化を推進します。

労働費

若年就職面接会など

若年者の不安定就労や退職期を迎える団塊の世代への対応などの問題に対し、国・県・近隣市・商工会議所およびハローワークなどと連携を図り、若年就職面接会の開催や資格取得講座の充実、就労支援のための事業に積極的に取り組みます。

農林水産業費

農業の活性化など

優良農地を保全し、農業生産基盤の整備を行うとともに、後継者の育成・確保、農業経営への支援を通じて、農産物の安定供給の促進を図ります。

環境に配慮した農業を推進し、安全・安心で新鮮な農産物の生産と供給を図るため、農産物直売所などを通し

平成18年度会計別当初予算

会計別	区分	A 平成18年度(千円)	B 平成17年度(千円)	A/B(%)
一般会計……イ		87,630,000	87,320,000	100.4
	国民健康保険	26,848,400	26,406,800	101.7
	老人保健医療	20,379,535	20,460,379	99.6
特	休日急患・小児夜間	—	63,310	皆減
	診療	390,000	—	皆増
	介護保険	10,356,000	10,029,600	103.3
別	母子寡婦福祉資金貸付	87,200	96,450	90.4
	競輪	3,051,000	3,069,000	99.4
会	川越駅東口公共地下駐車場	229,600	240,700	95.4
	交通災害共済	65,276	68,500	95.3
	農業集落排水	92,100	188,900	48.8
	川越駅西口土地区画整理	191,500	372,600	51.4
計	水道	9,616,949	9,907,370	97.1
	公共下水道	8,651,026	11,159,050	77.5
	合計……ロ	79,958,586	82,062,659	97.4
総計(イ+ロ)		167,588,586	169,382,659	98.9

一般会計歳出予算の性質別構成比

性質名	当初予算額(千円)	構成比(%)	性質の説明
人件費	22,540,782	25.7	職員の給料などにかかる経費
扶助費	15,403,139	17.6	生活困窮者・障害者・高齢者・乳幼児などに対する給付や施設への入所措置など
物件費	13,516,783	15.4	物品の購入・光熱水費・管理委託など
繰出金	9,530,660	10.9	特別会計などに対する経費
投資的経費	8,518,361	9.7	建設事業などにかかる経費
公債費	8,229,935	9.4	借入金の返済
補助費等	6,051,079	6.9	各種事業に対する補助など
その他	3,839,261	4.4	貸付金・維持補修費・出資金・積立金・予備費
合計	87,630,000	100.0	

都市計画税の用途

都市計画税は、都市計画事業などに要する費用に使うための目的税です。この税金の使いみちとして、下記の事業を予定しています。

事業名	事業費(千円)	うち一般財源(千円)	充当都市計画税(千円)	構成比(%)
新清掃センター等	1,040,804	958,304	800,223	31.3
公園	657,056	657,056	547,118	21.4
下水道	534,955	534,955	447,409	17.5
街路	1,147,605	522,305	434,626	17.0
土地区画整理	666,763	336,763	281,229	11.0
都市下水路	54,545	54,545	46,019	1.8
合計	4,101,728	3,063,928	2,556,624	100.0

*事業費には、地方債償還金を含みます。

公園整備
市民の皆さんの身近な所に公園が確保できるよう、計画的な整備を進めます。また、新清掃センター余熱利用施設を含む鯨井公園など、大規模公園の整備も推進します。

霞ヶ関駅・本川越駅周辺地区整備など
本川越駅周辺地区整備事業については、駅西口開設および駅前広場などの確保を図るなど事業を推進します。中央通り地域の整備事業については、事業実現に向けて推進します。

街路事業
川越駅南大塚線・三田城下橋線・市内循環線などの街路整備を積極的に推進します。また、中心市街地の歴史的地区における歴史的地区環境整備街路の整備を行います。

土木費
道路整備については、主要公共施設や国道・県道への接続道路である幹線市道の整備を進めます。また、市民の皆さんの要望が多い生活道路については、計画的に整備を推進します。

幹線道路などの整備
橋りょうについては、一級河川不老川の河川改修に伴い、橋りょう架け替え工事を実施します。

観光行政の推進など
観光都市・川越として、観光客一千万人を目指します。既存の観光事業を推進するほか、花の散歩道や地域再生事業などによる観光振興を検討します。また、郊外型駐車場の整備推進を図るほか、新河岸川観光舟運事業の実現に向けて努力します。

地産地消を推進します。また、品質の優れた米作りを推進します。

商工費
中小企業関係融資など
中小企業者を対象とする事業資金融資制度については、よりいっそうの充実を図り、事業経営の安定化に寄与します。

企業間の連携やビジネスチャンスの拡大を促進するため、行政が仲介役となるコーディネート事業を立ち上げ推進します。

企業や大学などと交流できる機会を提供するなど、起業の促進に努めます。

商工業振興
商店街の環境整備をはじめ、コミュニティビジネス（地域住民が主体となつて、地域の活性化に寄与する事業）への支援や、販売促進の共同事業などを支援するとともに、TMO（まちづくり機関）との連携強化に努めます。

工業振興施策としては、工業団体などと連携を図るとともに、工業団地の

拡張整備・充実を推進します。

昨年、国の重要無形民俗文化財に指定された川越まつりについても、いっそうのPRに努めます。